

# 「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫

◆◆◆ No.0573 ◆◆◆

20/02/26

## 【 新型コロナウイルスの影響目につく、「韓国総選挙」延期論も 】

為替に限らず、今年の金融市場における最大の注目要因のひとつは、11月に実施される米大統領選だ。しかし、それ以外でも注目の選挙、ならびに国際的な政治日程は幾つも予定されている。そこで、今回の当レターでは現段階で判明している世界の重要な選挙やイベントを、一覧でまとめたくて日韓の政治・選挙情勢について一度レポートしておきたい。まずは、大枠の日程を抜き書きする。

1月・台湾総統選(終了)	4月・韓国総選挙	9月以降?・日本の衆院選
2月・イラン国会議会議選(終了)	4月・中国国家主席が国賓来日	11月・米大統領選
3月・イスラエル総選挙	5月・イタリア統一地方選	
3月・フランス地方選第1回投票	5月・ポーランド大統領選	
3月・中国で全人代開幕(延期)	9月・香港立法会選挙	

### << 日本の政局・衆院選 >>

2月12日付のレポートで、筆者は「オリンピックと日本経済は鬼門の関係」と報じたが、17日に発表された昨年第4四半期GDPは予想を大幅に下回る、まさかのマイナス6.3%という衝撃の数値となった。

これには、台風19号の影響などももちろんあったのだろうが、それ以上に大きかったのはやはり消費増税の影響か。また、改めて指摘するまでもなく、今年1月以降は中国発の新型コロナウイルスが日本経済を圧迫している。それも、一部エコノミストなどから「2四半期連続のマイナス成長は確実」といった指摘も聞かれるが、国際的な考えでは、それはすでに「リセッション」だ。政府・与党はリセッション入りを強く否定しているものの、日本経済はすでに危機的なところへと到達しつつある感を否めない。

そうしたなか、産経新聞社がFNNと実施した合同世論調査で、安倍内閣の支持率は、前回調査より8.4ポイントも減少した36.2%となり、不支持(46.7%)を大きく下回ったと報じられている。ちなみに、不支持が支持を上回ったのは1年7ヵ月ぶりのこと。今年秋にも総選挙実施が予想されているものの、本当に行うことが出来るのだろうか。

なお、こちらの話も2月12日付で一度レポートしたが、今年の干支である「子」年は戦後に6回の選挙があったが、調べて見るとうち5回で、なんと「首相が交代」となっていたという経験則だけでなく、過去3度のオリンピック開催年には、病気などの要因を含めてだが、いずれも「現役首相が退陣」している。いまのままでは、安倍首相もそうした過去のジンクスに呑み込まれる可能性が高い気もしないではない。

### << 韓国総選挙 >>

4月15日の総選挙まで2ヵ月を切ってきたが、一部からは「延期論」が聞かれ始めているという。背景となっているのは、中国発の新型コロナウイルスで、ここ最近では韓国国内の感染者数が急増。実際、韓国政府の発表によると、感染者は1000人の大台を超え、中国本土に次ぐ国別では世界2位の多さになっている。そして、文大統領が23日、国内の警戒レベルを「最高」に引き上げたことも明らかとなった。

一方で、19日に国会議員会館で行われた討論会にウイルス感染者が出席していたことがわかり、国会本館と議員会館の全面消毒を実施することを決定した。26日朝まで施設が立ち入り禁止となったほか、感染防止のために遊説を中止する立候補予定者も一部で観測されているという。そのため、「選挙運動もロクに出来ない状況下、総選挙を実施するのか」といった疑問や政権批判の声も日増しに高まりつつある感を否めない。

そもそも論として、現状のまま選挙を迎えた場合には、政権与党の苦戦は必至だ。これはメディアの世論調査でも明らか。たとえば、韓国ギャラップ社による最新調査では、「現政権牽制のために野党候補が多く当選すべき」との回答が45%でトップとなり、「現政権を支援するために与党候補が多く当選すべき」を上回っていた。

